

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係

事務事業 02536 福祉のこころの啓発事業

電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	002	福祉のこころの啓発事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市社会福祉協議会福祉事業費補助要綱				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	福祉について考える機会を増やし、福祉活動に積極的に参加してもらえるようになることを目的としています。
手段	市民一人ひとりが、思いやりのこころを持ち、互いに助け合って生活する風土を育むために、安城市社会福祉協議会が行う福祉学習を実施する小中学校や福祉まつり実行委員会への助成事業費、ボランティア活動を振興するための活動実施に係る人件費などを補助金として交付しています。
事務内容	安城市社会福祉協議会が行う福祉まつり事業、福祉大会事業（3年に1度開催）、福祉教育推進事業、ボランティア活動振興事業に対する補助金の交付

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	21,648	22,604	28,175
事業費	19,668	20,594	26,075
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	19,668	20,594	26,075
人件費計	1,980	2,010	2,100
正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・第40回安城市福祉まつり及び第25回社会福祉大会開催への補助 ・学校への福祉教育関連事業への補助 ・ボランティア活動振興関連事業への補助	・第41回安城市福祉まつりへの補助 ・学校への福祉教育関連事業への補助 ・ボランティア活動振興関連事業への補助	・第42回安城市福祉まつりへの補助 ・学校への福祉教育関連事業への補助 ・ボランティア活動振興関連事業への補助

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年 9月24日  
14時12分00秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係  
事務事業 02536 福祉のこころの啓発事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
ボランティアセンター登録団体数	団体	230.00 208.00	0.00 213.00	220.00 0.00
福祉まつり来場者数	人	6,000.00 5,100.00	0.00 6,500.00	6,500.00 0.00
福祉学習実施校数（小学校）	学校	15.00 15.00	0.00 13.00	15.00 0.00
福祉学習実施校数（中学校）	学校	3.00 3.00	0.00 1.00	3.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	福祉活動の底上げを図るためにも必要です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	これからの地域福祉には多くの支え合いが必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	ボランティア登録団体数は増加傾向ですが目標に達していません。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	補助対象事業について社会福祉協議会への指示を行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体でも同様の取り組みを実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	福祉まつり来場者数はコロナ禍以降増加傾向にあります。今後も市民の福祉に対する理解を深めるための取り組みを実施していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係

事務事業 02537 民生・児童委員活動支援事業

電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	003	民生・児童委員活動支援事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	民生委員法				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	民生委員・児童委員による相談や援助を受けられるようになることを目的としています。
手段	民生委員・児童委員が社会奉仕の精神で、住民の立場に立った相談や必要な援助を行えるよう活動支援を行います。
事務内容	・ 民生委員・児童委員の活動支援 ・ 総会・定例会議の開催準備

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		29,276	29,610	32,401
事業費	事業費	22,676	22,910	25,401
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	14,014	14,014	13,973
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,662	8,896	11,428
	人件費計	6,600	6,700	7,000
	正規（人）	1.00	1.00	1.00
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・ 毎月定例会を開催 ・ 民生委員活動全般の支援	・ 毎月定例会を開催 ・ 民生委員活動全般の支援	・ 毎月定例会を開催 ・ 民生委員活動全般の支援

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年 9月24日  
14時12分00秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係  
事務事業 02537 民生・児童委員活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
地区民生委員協議会等の開催	回	89.00 89.00	89.00 89.00	82.00 0.00
民生委員活動件数	回	28,000.00 27,389.00	0.00 27,882.00	28,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	民生委員法に基づき、民生委員活動を支援する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	民生委員は市民の良き相談相手として必要とされています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	定期的な会議の開催が実施できています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	地区会長会議を毎月開催し、事務の効率化等を検討しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	市民のニーズに応えるため、活動の支援が必要です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	昨今の地域福祉を取り巻く環境の変化により、民生委員の活動は複雑化かつ多様化しており、民生委員にはこれまで以上に福祉に関する幅広い知識が求められています。このような状況に対応するため、引き続き民生委員活動を支援していく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁  
令和 7 年 9 月 24 日  
14 時 12 分 00 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係  
事務事業 02538 社会福祉協議会運営支援事業

電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	004	社会福祉協議会運営支援事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	社会福祉法、安城市社会福祉協議会福祉事業費補助要綱				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	安城市社会福祉協議会からの福祉サービスを受けることができるようになることを目的としています。
手段	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的として様々な事業を展開しています。安城市社会福祉協議会への補助を実施することで、適切な法人運営が行われ、社会福祉協議会として実施すべき事業が円滑に行われるよう支援を行います。
事務内容	安城市社会福祉協議会への法人運営費、広報紙発行事業、心配ごと相談事業などに対する補助金の交付

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	207,412	249,550	257,788
事業費	204,112	246,200	254,288
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	204,112	246,200	254,288
人件費計	3,300	3,350	3,500
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付 ・法人運営事業 ・広報紙発行事業 など	社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付 ・法人運営事業 ・広報紙発行事業 など	社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付 ・法人運営事業 ・広報紙発行事業 など

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 7年 9月24日  
14時12分00秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係  
事務事業 02538 社会福祉協議会運営支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
広報誌発行回数	回	12.00 12.00	0.00 12.00	12.00 0.00
心配ごと相談窓口開設 日数	日	236.00 238.00	0.00 240.00	238.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	地域福祉の推進のため必要な事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	身近な福祉サービスに対する市民のニーズは高まっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	計画どおり事業を実施しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	効率的な事業実施のため社会福祉協議会と協議しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	多種多様なニーズに対応する必要があります。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	安城市社会福祉協議会の法人運営をはじめ、各種社会福祉事業等に対する支援を行うことで、市と社会福祉協議会の両輪で地域福祉を一層推進していく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 7 年 9 月 24 日  
14 時 12 分 00 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係  
事務事業 02540 社会を明るくする運動事業

電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	005	社会を明るくする運動事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	保護司法				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	適切な更生保護活動を受けられるとともに、更生保護活動への理解と関心が深まることを目的としています。
手段	保護司法に基づき罪を犯した人の社会復帰の援助をしたり、犯罪予防のための様々な活動をする保護司をはじめとした更生保護団体の活動支援や、犯罪や非行のない明るい社会を築くため法務省が主唱する「社会を明るくする運動」の啓発や標語・作文の募集・表彰、街頭啓発などの関連事務を行います。
事務内容	・ 保護司会、更生保護女性会、協力雇用主会の活動支援 ・ 保護司会、更生保護女性会、協力雇用主会への補助金の支給 ・ 「社会を明るくする運動」に関連した標語、作文の審査・表彰関連事務及び啓発活動の実施

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	5,815	6,123	6,871
事業費	1,855	2,103	1,971
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,855	2,103	1,971
人件費計	3,960	4,020	4,900
正規（人）	0.60	0.60	0.70
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	・ 社会を明るくする運動推進委員会開催 ・ 街頭啓発活動 ・ ミニ集会開催 ・ 標語作文募集・表彰	・ 社会を明るくする運動推進委員会開催 ・ 街頭啓発活動 ・ ミニ集会開催 ・ 標語作文募集・表彰 ・ 保護司会 70 周年記念事業	・ 社会を明るくする運動推進委員会開催 ・ 街頭啓発活動 ・ ミニ集会開催 ・ 標語作文募集・表彰

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁  
令和 7 年 9 月 24 日  
14 時 12 分 00 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係  
事務事業 02540 社会を明るくする運動事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
社会を明るくする運動 標語・作文の募集	回	1.00	0.00	1.00
		1.00	1.00	0.00
街頭啓発	回	8.00	0.00	8.00
		8.00	8.00	0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	保護司法に基づき更生保護団体の活動を支援する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民が安心して暮らせる明るい社会をつくるために必要な事業です		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標を達成できています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務の効率化について、各団体と随時協議をしています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	中学校区を単位として適正に活動しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	更生保護への市民の理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、事業を推進する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁  
令和 7 年 9 月 24 日  
14 時 12 分 00 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係  
事務事業 02541 地域福祉計画推進事業

電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	002	地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備			
事務事業	001	地域福祉計画推進事業			
事業期間	平成17年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	地域福祉の推進の主体として活動できるようになることを目的としています。
手段	地域福祉活動の主役である地域住民が、地域での活動を行いやすくするために、推進役である安城市社会福祉協議会等へ補助金を支払っています。また、地域での福祉活動を推進するため、安城市地域福祉計画の策定及び進捗管理を行います。
事務内容	・ 安城市社会福祉協議会が行う地域福祉活動推進事業に対する補助金の交付 ・ 地域福祉計画（5 年計画）の策定及び進捗管理

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		92,735	91,717	77,218
事業費		87,455	86,357	75,118
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	87,455	86,357	75,118
人件費計		5,280	5,360	2,100
	正規（人）	0.80	0.80	0.30
その他経費		0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	・ 第 4 次安城市地域福祉計画の進捗よく管理 ・ 第 5 次安城市地域福祉計画の策定 ・ 社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付	・ 第 4 次安城市地域福祉計画の進捗よく管理 ・ 社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付	・ 第 5 次安城市地域福祉計画の進捗よく管理 ・ 社会福祉法人安城市社会福祉協議会への補助金交付

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係  
事務事業 02541 地域福祉計画推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
地域見守り活動推進事業実施町内福祉委員会数	団体	76.00 76.00	0.00 76.00	76.00 0.00
地域福祉計画の事業進捗調査	団体	1.00 1.00	0.00 1.00	1.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	社会福祉法に規定された地域福祉計画を策定し進めています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	福祉課代や市民ニーズは複雑化かつ多様化しています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標どおり進めています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	事業の推進にあたり、社会福祉協議会と連携しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	地域共生社会の実現に向けた適切な事業を実施しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	第4次地域福祉計画に掲載された各事業の適切な推進を行いました。 また、第5次地域福祉計画に基づき、各事業を実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁  
令和 7年 9月24日  
14時12分00秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係  
事務事業 02545 戦没者遺族等援護事務 電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	006	戦没者遺族等援護事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	恩給法、戦傷病者戦没者遺族援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法				
備考					

【事業分析】

対象	戦没者遺族が
目的	各種給付金の受給や行事等へ出席できるよう支援することを目的としています。
手段	各種給付金の対象者や会員に制度や行事の周知を行います。
事務内容	・ 戦没者等の遺族に対する給付金等の請求受付、国債の交付 ・ 遺族連合会への事務連絡等

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		1,320	1,340	5,511
事業費	事業費	0	0	2,711
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	475
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	2,236
	人件費計	1,320	1,340	2,800
	正規（人）	0.20	0.20	0.40
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・ 特別給付金受付 ・ 追悼式随員 ・ 乗車券申請受付	・ 特別給付金受付 ・ 追悼式随員	・ 特別弔慰金受付 ・ 特別給付金受付 ・ 追悼式随員

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁  
令和 7 年 9 月 24 日  
14 時 12 分 00 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係  
事務事業 02545 戦没者遺族等援護事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
特別弔慰金請求勧奨	回	1.00 0.00	0.00 0.00	3.00 0.00
戦没者追悼式随員	回	1.00 1.00	0.00 1.00	1.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	恩給法に基づき実施する事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	遺族が高齢化していますが、市民ニーズに変わりありません。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標どおり進めています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	事務の効率化について、遺族連合会と随時協議しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	遺族等への援護は引き続き必要です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	引き続き戦没者遺族等に対する援護事務を継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係

事務事業 02546 福祉の拠点づくり事業

電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	007	福祉の拠点づくり事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市福祉センターの設置及び管理に関する条例、安城市社会福祉会館の設置及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	高齢者・障害者・児童などが
目的	地域の福祉活動の拠点である福祉センターなどを利用できることを目的としています。
手段	地域福祉の拠点として市内 8 中学校区内に 1 か所ずつ整備している福祉センターのうち、明祥福祉センターを除く 7 福祉センターと社会福祉会館の運営管理を、安城市社会福祉協議会を指定管理者として委託しています（明祥福祉センターは、福祉センター事業を安城市社会福祉協議会に委託）。また、保全計画に沿って、福祉センターの改修や修繕を行うほか、備品の整備・更新も行います。
事務内容	<div>・ 指定管理に基づく契約、支払事務</div> <div>・ 協定書に基づく福祉施設の管理に付随する事務</div> <div>・ 保全計画に沿った施設の改修、修繕</div> <div>・ 備品の整備、更新</div>

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		383,235	430,583	524,394
事業費		378,615	425,893	520,894
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	5,497	6,107	26,426
	一般財源	373,118	419,786	494,468
人件費計		4,620	4,690	3,500
	正規（人）	0.70	0.70	0.50
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	<div>・ 指定管理業務委託</div> <div>・ 施設修繕設計施工</div> <div>・ 備品購入</div>	<div>・ 指定管理業務委託</div> <div>・ 施設修繕設計施工</div> <div>・ 備品購入</div>	<div>・ 指定管理業務委託</div> <div>・ 施設修繕設計施工</div> <div>・ 備品購入</div>

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁  
令和 7年 9月24日  
14時12分00秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係  
事務事業 02546 福祉の拠点づくり事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
福祉センター利用者数	人	500,000.00 500,467.00	0.00 541,062.00	540,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	地域福祉の拠点整備のために必要です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	地域ごとのニーズがあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	多くの方に利用していただいています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	指定管理者制度を導入し、効率的な運営をしています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	地域福祉の拠点施設として維持が必要です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	今後も利用者のニーズを把握し、より多くの方に利用していただけるよう事業を推進します。また、施設の老朽化に対し、適切な改修等を行い、住民の地域福祉活動の拠点施設として維持していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁  
令和 7年 9月24日  
14時12分00秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係  
事務事業 02548 避難行動要支援者支援事業

電話番号 0566-71-2262

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	008	避難行動要支援者支援事業			
事業期間	平成16年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市避難行動要支援者支援制度実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	避難行動要支援者が
目的	災害時に地域からの支援が受けやすくなることを目的としています。
手段	障害者やひとり暮らし高齢者などの要支援者の情報を登録し、自主防災組織や民生委員等に情報提供することで、日ごろからの見守りや、災害時に地域からの支援を受けられるようにします。また、平成24年度から、登録者に「救急医療情報キット」を配付しています。令和4年度からは災害対策基本法の改正に応じて、要支援者一人ひとりに対して作る「個別避難計画」の作成に着手しています。
事務内容	・ 避難行動要支援者名簿の整備 ・ 避難行動要支援者支援制度の普及

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		6,231	16,306	13,133
事業費		291	10,276	4,033
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	291	10,276	4,033
人件費計		5,940	6,030	9,100
	正規（人）	0.90	0.90	1.30
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・ 6月と12月に名簿の更新 ・ 情報提供の同意確認 ・ 安心キットの内容確認について周知 ・ 個別避難計画の優先作成対象者について計画作成	・ 6月と12月に名簿の更新 ・ 情報提供の同意確認 ・ 安心キットの内容確認について周知 ・ 個別避難計画の優先作成対象者について計画作成	・ 6月と12月に名簿の更新 ・ 情報提供の同意確認 ・ 安心キットの内容確認について周知 ・ 個別避難計画の優先作成対象者について計画作成

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

16 頁

令和 7年 9月24日  
14時12分00秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151010 社会福祉課社会福祉係  
事務事業 02548 避難行動要支援者支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
制度の説明会	回	10.00	0.00	10.00
		17.00	20.00	0.00
年度末の登録率	%	80.00	0.00	75.00
		80.90	77.10	0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	災害対策基本法に基づき事業を実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	災害時の備えとしてニーズは高まっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標どおり進めています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	制度の周知に民生委員等の協力を得ています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市の状況も適宜確認しながら進めています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	災害時に支援を必要とする要支援者に対して、適切な支援を行うための体制づくりを進めています。この事業は日ごろの見守り活動にも活かせることから、制度についてより一層の周知を進めます。 また、災害時の対応に特化した個別避難計画の作成を進め、避難訓練等を通して計画の実効性を高めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001151045 社会福祉課福祉相談係

事務事業 02551 生活困窮者自立支援事業

電話番号 0566-71-2245

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	005	生活困窮者への支援			
事務事業	001	生活困窮者自立支援事業			
事業期間	平成27年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
備考					

【事業分析】

対象	生活困窮者が
目的	困窮状態から早期に脱却し、自立することを目的としています。
手段	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域の自立・就労支援体制を整備します。自立相談支援事業において、生活困窮者の相談を幅広く受け、解決策を検討し、自立に向けたプランを作成し、就労など生活に関する支援を実施します。また、貧困の連鎖の防止を図るため、子どもの学習支援事業を実施します。
事務内容	必須事業：自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業 任意事業：一時生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援事業 相談受付、支援プランの作成、プランに沿った各種事業の実施

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	47,604	57,813	92,935
事業費	21,204	24,313	29,935
国庫支出金	15,161	18,836	29,240
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,043	5,477	695
人件費計	26,400	33,500	63,000
正規（人）	4.00	5.00	9.00
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"><li>・自立相談支援事業</li><li>・住居確保給付金支給事業</li><li>・一時生活支援事業</li><li>・就労準備支援事業</li><li>・家計改善支援事業</li><li>・子どもの学習支援事業</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・自立相談支援事業</li><li>・住居確保給付金支給事業</li><li>・一時生活支援事業</li><li>・就労準備支援事業</li><li>・家計改善支援事業</li><li>・子どもの学習支援事業</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・自立相談支援事業</li><li>・住居確保給付金支給事業</li><li>・居住支援事業</li><li>・就労準備支援事業</li><li>・家計改善支援事業</li><li>・子どもの学習支援事業</li></ul>

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年11月13日  
10時15分39秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151045 社会福祉課福祉相談係  
事務事業 02551 生活困窮者自立支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
相談件数に対する就労者比率	%	10.00 24.10	0.00 30.20	10.00 0.00
学習支援事業の出席率	%	27.80 29.30	0.00 23.00	27.80 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	法に基づく事業を行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	生活困窮者への自立支援は必要と考えています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	重層的支援体制整備事業を開始しました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	学習支援事業において、企業からパンを無償提供いただきました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	法に基づく事業を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	就労支援事業に関しては、相談者のニーズに迅速に対応するため平日 4 日午前 9 時から午後 4 時であった就労支援員の配置を、平日毎日午前 9 時から午後 5 時までに拡充を行いました。 対応時間の拡充により、さらに相談者に寄添った対応を助言、指導を行っていきます。 学習支援事業に関しては、出席率が低いことを課題として認識しておりますので、1 2 月に職員も参加するクリスマス会を企画するなど、家庭、学校以外の居場所作りに努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁  
令和 7年11月 6日  
15時05分00秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151045 社会福祉課福祉相談係  
事務事業 03499 低所得者支援給付金支給事務 電話番号 0566-71-2245

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	005	生活困窮者への支援			
事務事業	007	低所得者支援給付金支給事務			
事業期間	令和 6年度 ~ 令和 6年度	1 年間			
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	令和 6 年度安城市物価高騰対応重点支援給付金支給要綱				
備考					

【事業分析】

対象	令和 6 年 6 月 3 日時点において、安城市の住民基本台帳に記録されており、新たに令和 6 年度住民税非課税者のみで構成される世帯及び新たに令和 6 年度住民税所得割（定額減税前）が課せられていない者のみで構成される世帯(住民税非課税者のみで構成される世帯を除く。)
目的	物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯に対して現金給付を行う。
手段	対象世帯を抽出し、確認書を送付。提出された確認書の内容を確認し、金融機関口座に給付金を振込む。
事務内容	給付金支給対象世帯の抽出し確認書を発送する。提出された確認書の内容と本人証明書類を確認する。口座振込データを作成、振込不能になった場合は本人に連絡、修正をする。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	783,000	0
事業費	0	776,300	0
国庫支出金	0	775,700	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	600	0
人件費計	0	6,700	0
正規（人）	0.00	1.00	0.00
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】		支給世帯数（非課税） 1,626世帯（内、生保 課税世帯6世帯）支給 世帯数（均等割）678 世帯 子加算（非課税） 215世帯 子加算（ 均等割）87世帯 子加 算（非課税）363人 子加算（均等割）138	

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年11月 6日  
15時05分00秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151045 社会福祉課福祉相談係  
事務事業 03499 低所得者支援給付金支給事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	完了期間の到来により事業を終了しました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151045 社会福祉課福祉相談係  
事務事業 03503 令和 6 年度 1 2 月補正物価高騰対応重点支援給付金支給事務 電話番号

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	005	生活困窮者への支援			
事務事業	009	令和 6 年度 1 2 月補正物価高騰対応重点支援給付金支給事務			
事業期間	令和 6年度 ~ 令和 7年度	2 年間			
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	令和 6 年度物価高騰対応重点支援給付金（第 2 回）支給要綱				
備考					

【事業分析】

対象	令和 6 年 1 2 月 1 3 日時点において、安城市の住民基本台帳に記録されており、令和 6 年度分の市区町村民税均等割が課されず、又は市区町村の条例の規定により免除された者のみで構成された世帯。
目的	物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯に対して現金給付を行う。
手段	対象世帯を抽出し、確認書を送付。提出された確認書の内容を確認し、金融機関口座に給付金を振込む。
事務内容	給付金支給対象世帯の抽出し確認書を発送する。提出された確認書の内容と本人証明書類を確認する。口座振込データを作成、振込不能になった場合は本人に連絡、修正をする。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	234,754	198,000
事業費	0	228,054	198,000
国庫支出金	0	227,614	198,000
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	440	0
人件費計	0	6,700	0
正規（人）	0.00	1.00	0.00
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】		支給世帯数6,763世帯 （内、生保課税14世帯） 子加算世帯698世帯 （内、生保課税1世帯） 子加算人数1232人 （内、生保課税1人	

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年11月13日  
09時45分55秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151045 社会福祉課福祉相談係  
事務事業 03503 令和 6 年度 1 2 月補正物価高騰対応重点支援給付金支給事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由					

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	完了期間の到来により事業を終了しました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001151050 社会福祉課生活支援係

事務事業 02552 法外援護事業

電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	005	生活困窮者への支援			
事務事業	004	法外援護事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<div>・ 行旅死亡人等の身元調査及び親族への連絡、葬祭費の支出</div> <div>・ 行旅人への食料の支給及び旅費の支援</div> <div>・ 福祉団体等援護に関する業務の委託</div>

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	7,026	5,473	5,716
事業費	6,630	5,138	5,366
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,630	5,138	5,366
人件費計	396	335	350
正規（人）	0.06	0.05	0.05
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	<div>・ 葬祭を行う者のいない死亡人の火葬等（23人）</div> <div>・ 行旅人への旅費支援（27人）</div>	<div>・ 葬祭を行う者のいない死亡人の火葬等（13人）</div> <div>・ 行旅人への旅費支援（28人）</div>	<div>・ 葬祭を行う者のいない死亡人の火葬等（15人）</div> <div>・ 行旅人への旅費支援（30人）</div>

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年11月 7日  
18時53分21秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係  
事務事業 02552 法外援護事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	他の事業主体は行っていません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	法に基づき行旅死亡人等の対応は自治体が行います。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	身元確認や親族調査を早期に行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体も同様の事業を実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	行旅死亡人等の対応については自治体が行わなければならないとされており、行旅人の対応は人道的に必要な措置であるため、今後も継続して事業を実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁  
令和 7年11月 7日  
18時53分21秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係  
事務事業 02553 被災者支援事業

電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	001	3 福祉 その他			
事務事業	009	被災者支援事業			
事業期間	昭和49年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、安城市災害弔慰金の支給等に関する条例、規則等				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 災害、火災等による被害状況の届出の受理及び災害見舞金の支給 ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律施行令に定める災害が発生した場合における災害弔慰金及び災害障害見舞金並びに被災者生活再建支援金に関する届出の受理及び支給 ・ 災害救助法が適用された災害が発生した場合における災害援護資金借入れの申し込みの受理及び貸付け など

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		2,808	606	1,710
事業費	事業費	2,610	405	1,500
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,000	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,610	405	1,500
	人件費計	198	201	210
	正規（人）	0.03	0.03	0.03
その他経費		0	0	0

	令和 5年度 ・ 災害見舞金を支給した 件数（14件）	令和 6年度 ・ 災害見舞金を支給した 件数（7件）	令和 7年度 災害が発生した際には、 迅速に見舞金等を支給する。
【事務事業活動実績】			

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年11月 7日  
18時53分21秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係  
事務事業 02553 被災者支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		他の事業主体は行っていません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		被災者の支援のため必要とされています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		オンライン申請のフォームも用意しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他の自治体も同様の事業を実施しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	災害はいつ発生し、どの程度の被害を受けるかわかりません。被災者の支援のため、早急な対応が取れるように努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和 7年11月 7日  
18時53分21秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係  
事務事業 02554 生活保護事業

電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	005	生活困窮者への支援			
事務事業	005	生活保護事業			
事業期間	昭和25年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	生活保護法				
備考					

【事業分析】

対象	市内に居住する最低生活の維持が困難な者が
目的	困窮の程度に応じて必要な保護を受け、最低限度の生活を送ることができるようになる。
手段	保護を必要とする世帯の困窮状況を把握し、最低生活を維持するために不足する分を金銭又は現物により補うとともに、その世帯の自立助長のために必要な支援を行います。
事務内容	生活保護に関する相談受付、申請受理、訪問調査、収入・資産の把握、保護費算定、保護費支給、就労支援、進学支援

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,568,533	1,507,287	1,626,407
事業費	1,503,457	1,434,458	1,550,317
国庫支出金	1,151,913	1,171,232	1,146,336
県支出金	22,796	16,278	25,000
地方債	0	0	0
その他	21,061	28,561	15,000
一般財源	307,687	218,387	363,981
人件費計	65,076	72,829	76,090
正規（人）	9.86	10.87	10.87
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・生活保護開始件数（136件） ・生活保護廃止件数（137件） ・就労支援員等による就労者数（11人）	・生活保護開始件数（126件） ・生活保護廃止件数（103件） ・就労支援員等による就労者数（23人）	保護を必要とする世帯の困窮状況を把握し、最低生活を維持するために不足する分を金銭又は現物により補うとともに、その世帯の自立助長のために必要な支援を行う。

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 7年11月 7日  
18時53分21秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係  
事務事業 02554 生活保護事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
被保護者数	人	770.00	0.00	789.00
		799.00	789.00	0.00
被保護世帯数	世帯	650.00	0.00	658.00
		659.00	658.00	0.00
保護率	%	0.41	0.00	0.42
		0.42	0.42	0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法及び国の通知に基づく事業を行っています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	生活困窮者にとっての最後のセーフティネットです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	概ね目標どおりの進捗となっています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	担当地区を見直し、訪問実施率の向上に取り組みました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法及び国の通知に基づき、他自治体と同様の事業を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	生活困窮者の最低限度の生活を保障する制度として事業を継続します。 保護の推移について、前年度（4月1日時点）と比較すると、被保護世帯数、被保護人数ともに微減となっています。世帯類型としては高齢者世帯が最も多く、全体の約45%を占めており、ついで、傷病者世帯、障害者世帯が多い状況です。扶助費については医療扶助が最も多く、ついで、生活扶助、住宅扶助、介護扶助の順となっています。 高齢者世帯や医療扶助費の割合が高いことの課題に対しては、被保護者健康管理支援事業を活用するなど、今後も国の動向も注視する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁  
令和 7年11月 7日  
18時53分21秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係  
事務事業 02555 中国残留邦人等生活支援事業 電話番号 0566-71-2224

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	003	3 福祉			
施策の取組	005	生活困窮者への支援			
事務事業	006	中国残留邦人等生活支援事業			
事業期間	平成20年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立支援に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者が
目的	地域において安定した生活を送ることができるようになる。
手段	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、市内に在住する中国残留邦人等が安定した生活を送ることができるよう必要な支援を行います。
事務内容	支援給付費の算定及び支給、家庭訪問による生活状況の把握、生活上の相談受付

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	4,101	3,715	5,109
事業費	3,771	3,380	4,759
国庫支出金	2,864	2,658	3,791
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	907	722	968
人件費計	330	335	350
正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・ 支援相談員及び自立指導員による支援の実施回数（18回） ・ 職員による家庭訪問実施回数（2回）	・ 支援相談員及び自立指導員による支援の実施回数（1回） ・ 職員による家庭訪問実施回数（2回）	中国残留邦人等が安定した生活を送ることができるよう支援相談員及び自立指導員による支援や職員による家庭訪問を行います。

# 事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001151050 社会福祉課生活支援係  
事務事業 02555 中国残留邦人等生活支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
支援対象者数	人	3.00	0.00	3.00
		3.00	3.00	0.00
支援対象世帯数	世帯	2.00	0.00	2.00
		2.00	2.00	0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法及び国の通知に基づく事業を行っています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	永住帰国者等の生活の安定のために必要な事業です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	目標どおりの進捗となっています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	職員による家庭訪問には自立指導員が同行しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法に基づき、他自治体と同様の事業を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント ( 4 0 0 文字 )	2世帯3人の支援対象者に変更がない状況が続いていますが、法の趣旨に則り、永住帰国者とその配偶者の生活の安定のため事業を継続します。 支援対象者の3人はすべて高齢者であるため、医療及び介護の必要性を検討し、必要な支援を実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント ( 4 0 0 文字 )	本事業においては、2 次評価を実施していません。